

民政復帰後半年が経過したタイ・プラユット政権

経済調査部 上席研究員 福地 亜希
aki_fukuchi@iima.or.jp

はじめに

タイでは、2019年7月にプラユット新政権が発足後、半年が経過した。しかし、景気低迷が続くなか、2020年度（2019年10月～2020年9月）予算成立の遅れや、2036年までの20ヵ年国家戦略『Thailand 4.0』の中核的プロジェクトである「東部経済回廊（EEC）」開発も遅れが目立つなど、これまでの政策運営パフォーマンスは国民の期待値を下回るものとみられる。本稿では、半年間のプラユット政権の政策運営を振り返るとともに、今後の課題について概観する。

1. 民政復帰までの経緯と足元の政治情勢

(1) 5年ぶりの民政復帰

2014年5月のクーデター以降、前国家平和秩序評議会（National Council for Peace and Order: NCPO）議長のプラユット氏を暫定首相とする暫定政権（軍政）が5年にわたり続いた。当初、軍政が提示したロードマップでは、2015年7月までに新憲法を制定し、同年10月の総選挙を経て約1年後の民政移管が計画されていた。しかし、実際には、2017年4月に新憲法（以下、「2017年憲法」）を施行、選挙関連法の整備を経て、2019年3月に総選挙が実施された。その後、選挙結果の正式発表（5月）や組閣に3ヵ月以上を要し、同年7月に新政権が発足するなど大幅な遅れをもって民政復帰が実現した。

2019年3月の下院総選挙（定数500：小選挙区350名・比例区150名、任期4年）における獲得議席総数（小選挙区と比例区の合計）は、タクシン元首相を支持する反軍政派の第1党である「タイ貢献党」が136議席、軍政派の第1党である「国民国家の力党」が116議席と、いずれも単独での過半数獲得には至らなかった。両勢力による多数派工作の結果、軍政派が「国民国家の力党」および小規模政党を含む19政党による連立で254議席と辛うじて過半数を確保した。一方、反軍政派は、「タイ貢献党」のほか、今回の選挙で躍進した革新系新党「新未来党」など全7党による連立を形成したものの、246議席とわずかに過半数に及ばなかった。

同年6月の上下両院議員（下院500人、上院250人¹の計750人）による首相指名選挙では、軍政派が推薦したプラユット氏と、「タイ貢献党」を中心に反軍政派が推薦す

¹ 上院議員は非公選、任期5年。2017年憲法の規定では、5年間の経過期間措置として、上院の定数が250とされているほか、上院議員は実質的にNCPOが指名し国王が任命する。このうち6議席は軍や警察のトップに割り当てられる（経過期間終了後は定数200、職業別団体による互選）。

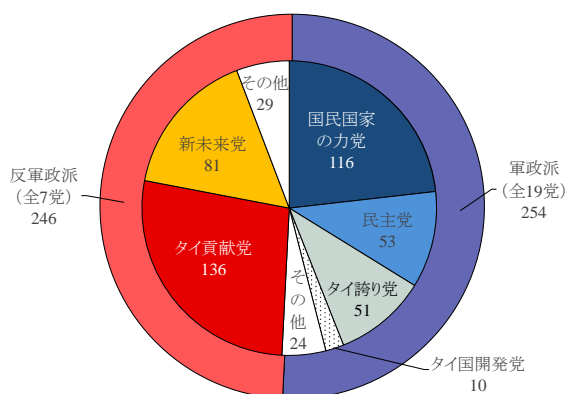
る「新未来党」のタナトーン党首との指名争いの結果、プラユット氏が 500 票を獲得し首相に選出された。プラユット氏が首相に再任された背景には、2017 年憲法で新たに導入された選挙制度（小選挙区比例代表併用制）²により、従来に比べて特定の政党が議会で多数派を占めるのが難しくなったことに加えて、首相の選出が軍政の影響が残る形で行われる枠組みが構築されたことが大きい。首相選出に際しては、上下両院議員の過半数にあたる 376 票の獲得が必要となるが、上院は実質的に NCPO が指名しているため、軍政派が支持する候補者は下院で 126 票以上の獲得により首相に選出される。なお、プラユット氏は、政治の安定や経済開発等を実績として掲げ総選挙に臨んだが、有権者の関心（家計債務や農産物価格等）との乖離や民政移管の遅延等が暫定政権終盤での支持率低下につながっていた。プラユット氏の首相続投に関しては、暫定政権下における経済・社会の安定を念頭に前向きに捉える見方がある一方、当面は軍政の影響力が残る形式的な民主主義として否定的な見方も少なくない。

(2) 政権基盤は脆弱、依然政情不安リスクを抱える

下院における与党・軍政派と野党・反軍政派の勢力は拮抗しており、プラユット政権の政権基盤は脆弱である（第 1 図）。2019 年 8 月にタイ文明党（1 議席）が連立を離脱し、与党は全 18 党（253 議席）となっているほか、小規模政党による多党連立のため必ずしも一枚岩とは言えない状況とみられる。

プラユット首相の半年間の政策運営に対する国民の評価は、厳しいものとなっている。2019 年 12 月に公表された世論調査³によると、プラユット首相の政策運営に対する評価は軍政時より低下が鮮明となっている（第 2 図）。軍政時は、「非常に良い（22.15%）」、「良い（48.96%）」を合わせて約 7 割が前向きに評価していたのに対して、民政復帰後半年間については、「全く良くない（33.72%）」、「良くない（25.98%）」を合わせて約 6 割がネガティブな評価となっている。「良くない」理由としては、経済問題に対する取り組みが不十分である（悪化している）点などが指摘されている。

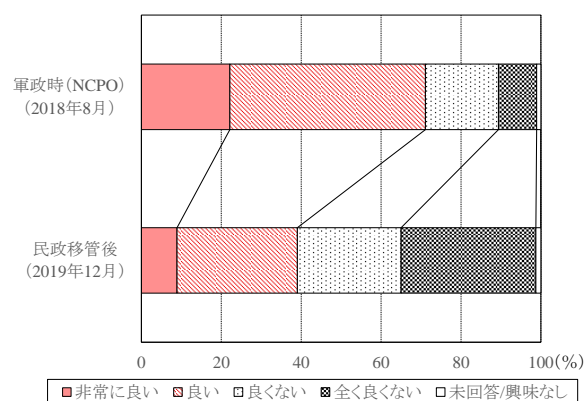
第 1 図：タイ下院における与野党勢力図



(注) 2019年8月にタイ文明党(1議席)が連立から離脱した結果、与党は全18党(253議席)となっている。

(資料) 各種報道等より国際通貨研究所作成

第 2 図：プラユット首相の政策運営に対する評価



(注) 本調査結果は2019年12月8日に公表されたもの。

(資料) タイ国立開発行政研究院(NIDA)資料より国際通貨研究所作成

² 有権者は小選挙区の候補者のみに投票し、比例区の議席は小選挙区で獲得した得票により調整される。

³ National Institute of Development Administration (NIDA), "6 months, Prime Minister Prayut under elected government (6 เดือน นายประยุทธ์ ภายใต้รัฐบาลที่มาจากการเลือกตั้ง)," 8 Dec 2019 (http://nidapoll.nida.ac.th/file_upload/poll/document/20191208081701.pdf).

他方、首相指名争いに食い込んだ「新未来党」のタナトーン党首は高い支持を集めている。2019年末の世論調査⁴によると、「首相にふさわしい人物」に関する質問で、タナトーン氏（31.42%）がプラユット首相（23.74%）を上回った。

こうしたタナトーン氏および「新未来党」の躍進については、軍政派が警戒を強めており、政情不安につながりかねない新たなリスクとなっている。従来、選挙に強いタクシン派政党が政権を獲得すると、クーデターのほか、憲法裁判所による選挙無効判決、あるいは汚職や職権濫用等を理由とする解党判決などにより政権崩壊を余儀なくされてきた。反軍政および民主主義の回復を掲げ若者を中心に国民の支持を集めるタナトーン氏および「新未来党」は、これまでのタクシン派に代わり、既得権益層や国軍など守旧派の新たな標的になっている。

既に憲法裁は2019年11月に、総選挙の立候補時に憲法が禁じるメディア株を保有していたとして、タナトーン氏の議員資格をはく奪する判断を下している（同氏は異議申し立て中）。さらに、「新未来党」がタナトーン氏から多額の融資を受けた⁵のは政党法違反に該当するとして、選挙管理委員会が憲法裁に対し、同党の解党を命じるよう申し立てを行っている。2月中旬までに判決が出される見通しとなっているが、憲法裁は守旧派の影響力が強いとみられ、タクシン派政党と同様、解党は免れないとの見方が多い。なお、国家オンブズマンによる「新未来党」の解党の申し立て⁶については、2020年1月21日に憲法裁が「証拠不十分」として訴えを棄却した。

仮に、タナトーン氏の議員資格はく奪が確定する場合でも、同氏は比例区からの選出であるため、今後、「新未来党」から次点の候補者（マーノップ氏）が選出され、議席数に変動はなく、影響は限られるとみられる。一方、憲法裁が「新未来党」の解党や党幹部に対する公民権停止の処分等を強行すれば、大規模な街頭デモに発展する可能性は否定できない。もっとも、現行の選挙制度においては、特定の政党による多数派獲得や反軍政派による政権奪還は容易ではなく、総選挙の実施を求める誘因は低下しているとみられる。このため、当面は不安定化リスクを抱えつつも、軍政派による政策運営が続く公算が高い。

2. 政権に対する期待はく落の要因と今後の課題

(1) 景気低迷が続くなか、新たな不安材料も

プラユット政権に対する国民の期待がはく落しつつある一因としては、経済問題に対する取り組みへの不満が挙げられる。政権発足以降も景気は低迷が続いており、2019年7-9月期の実質GDP成長率は前年比+2.4%（4-6月期：同+2.3%）と低い伸びにとどまった（第3図）。民間消費は、安定した雇用・所得環境や低インフレの持続に加えて、政府による低所得層支援策などもあり、総じて底堅い伸びを維持した。ただし、自動車販売については、高水準の家計債務や金融機関によるオートローン審査の厳格化の影響などで前年割れが続いている。投資については、自動車セクターなどの設備投資が伸び

⁴ NIDA, “The 1st political popularity survey (การสำรวจคะแนนนิยมทางการเมืองรายไตรมาส ครั้งที่ 1),” 27 Dec 2019 (http://nidapoll.nida.ac.th/file_upload/poll/document/20191227033525.pdf).

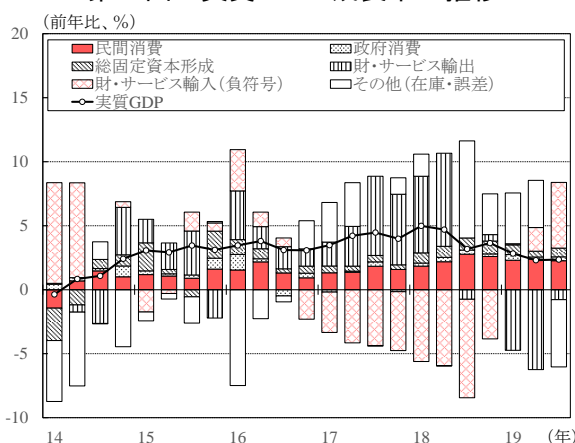
⁵ タナトーン氏は、新未来党の立ち上げに際し、約1億9千万バーツを融資した。タイの法律では、個人が政党に年間1千万バーツを超えて寄付することを禁じられている。

⁶ 弁護士で国家運営オンブズマンの元顧問が、新未来党の規則のほかタナトーン党首のほか同党幹部らの演説と講演の内容が「立憲君主制の転覆を企てている」として、同党の解党を申し立てていた。

悩むなか、高架鉄道（BTS）や地下鉄（MRT）といった都市交通のほか、スワンナプーム国際空港の拡張工事（フェーズ2）やバンコク首都圏周辺水道建設計画などのインフラ建設が下支えした。輸出についても、半導体を中心とするITセクターでは世界的な在庫調整に加えて、米中貿易摩擦やパーツ高の影響もあり伸び悩みが続いた。

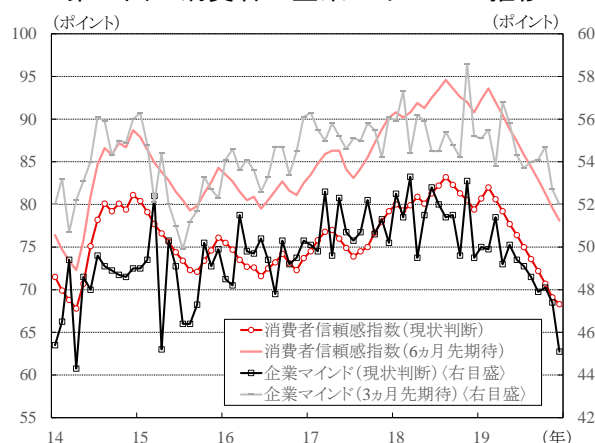
プラユット政権は、2019年7月の政権発足以降、農家および低所得層を対象とした所得支援や低利融資、バンコク郊外への投資に対する法人税減税、観光客誘致に向けた到着ビザ手数料（通常2,000バーツ）無料化措置⁷の半年間延長（2020年4月末まで）などの景気刺激策を相次いで打ち出した。しかし、家計債務が高止まりするなか、低利融資の効果は限られるほか、消費者・企業マインドは年末にかけて一段と悪化するなど、景気持ち直しの兆しはまだみられない（第4図）。足元では新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大により中国からの海外への団体旅行が停止されるなど観光セクターへの影響が懸念されている⁸（第5図）。

第3図：実質GDP成長率の推移



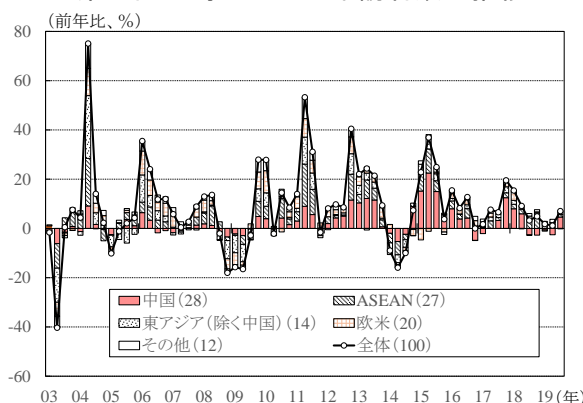
(資料)タイ国経済家社会開発委員会統計より国際通貨研究所作成

第4図：消費者・企業マインドの推移



(資料)タイ商工会議所大学、タイ中央銀行統計より国際通貨研究所作成

第5図：海外からの来訪者数の推移

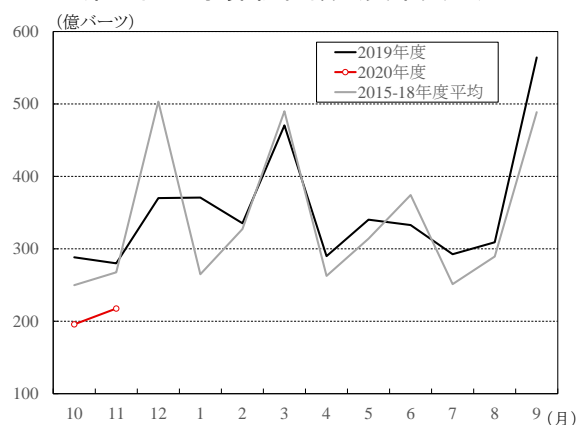


(注)1. 『東アジア（除く中国）』は、香港、台湾、日本、韓国の合計。

2. 国・地域名後の括弧内は全体に占めるシェア（2019年）。

(資料)タイ観光庁統計より国際通貨研究所作成

第6図：予算執行額（資本支出）



(資料)タイ財務省統計より国際通貨研究所作成

⁷ 対象は、アンドラ、ブルガリア、ブータン、中国、キプロス、エチオピア、インド、カザフスタン、ラトビア、リトアニア、モルディブ、マルタ、モーリシャス、パプアニューギニア、ルーマニア、サンマリノ、サウジアラビア、台湾、ウクライナ、ウズベキスタンの21カ国。

⁸ タイ商工会議所大学（UTCC）は、新型コロナウイルスによるタイ観光業への損失は800億～1000億程度（GDP比0.5～0.7%）と予想している。

(2) 予算執行加速と大型インフラプロジェクトの始動が鍵

先行きについては、半導体関連を中心とした輸出の緩やかな持ち直しに加えて、大幅に遅れている2020年度(2019年10月～2020年9月)予算成立に伴う予算執行の加速、「東部経済回廊(EEC)」開発に基づく大型インフラプロジェクトの始動などが成長率の押し上げに寄与することが見込まれる。なお、2020年1月にタイ財務省が公表した経済見通しでは、2020年の実質GDP成長率は前年比+2.8%(昨年10月時点:同+3.3%)と、2019年(同+2.5%、見込値)から若干の加速が予想されている。

2020年度予算案については、2019年7月の新政権発足後に編成作業が行われ、9月に閣議決定、10月から下院における審議が開始されたが、下院および上院での可決は2020年1月にずれ込んでいる⁹。今年度予算が正式に成立するまでの間は、前年度予算の半分を上限に義務的経費(人件費などの固定費や契約など)の支出が可能とされているが、公共投資を含む資本支出の予算執行率は低水準にとどまっている(前掲第6図)。2019年に民間企業が受注した200以上の建設プロジェクト(総額400億バーツ)が未払いとなっており、早期の予算成立による民間部門の資金繰り改善が待たれる。

2015年に軍政が打ち出した2036年までの20ヵ年国家戦略『Thailand 4.0』を実現するための中核的プロジェクトである「東部経済回廊(EEC)」開発¹⁰についても遅れが目立つ。主なインフラプロジェクトの進捗をみると、主要3空港(スワンナプーム・ウタパオ・ドンムアン)を結ぶ高速鉄道プロジェクトやマプタプット港第3期開発プロジェクトについては、2019年中に契約までこぎ着けたものの、その他のプロジェクトについては、入札手続き上の問題等もありまだ業者の決定・契約に至っていない(第1表)。ソムキット副首相(経済担当)は、残る3件についても2020年3月末までに契約を締結するよう指示しており、今後の進展が期待される。

第1表：EECにおける主なインフラプロジェクトの進捗

案件名	当初計画					進捗	
	入札開始 (業者決定)	契約署名 /着工	稼働開始	事業費 (億バーツ)	GDP比 (%)	当初入札 /契約	進捗
① 3空港(スワンナプーム、ウタパオ、ドンムアン)連結高速鉄道	2018年3～4月 (2018年9～10月)	2018年中 /2019年	2023年	2,250	1.4	2018年11月 /2019年10月	タイ国鉄(SRT)と大手財閥チャロン・ボカバン(CP)グループ主導のコンソーシアム(CP連合)が契約締結。
② ウタパオ空港拡張と周辺都市開発	2018年8月 (2018年11月)	2018年中 /2019年	2023年	2,900	1.8	2019年3月	CP連合(①の連合とは異なる)が入札書類提出の遅れにより失格。その後、最高行政裁判所がCP連合の失格取り消しを命じる判決。再度CP連合を含む3社の3社の価格審査中。
③ レムチャパン港第3期開発	2018年6月 (2018年7～8月)	2018年9月 /2019年	2021年	1,140	0.7	2019年3月	石油化学製品販売アソシエート・インフィニティなどで構成するコンソーシアム(NPCジョイントベンチャー)が、書類不備により失格。最高行政裁判所が審査中。
④ ウタパオ空港内の航空機整備(MRO)センター設立	2018年6月 (2018年9月)	2018年中 /2019年	2024年	106	0.1		タイ国際航空と欧州航空機大手エアバスが合弁会社を設立し共同開発することで合意(2020年8月頃合弁契約締結予定)。
⑤ マプタプット港第3期開発	2018年8月 (2018年11月)	2018年中 /2019年	2025年	554	0.3	2019年2月 /2019年10月	PTTタンク・ターミナルとガルフ・エナジーデベロップメントの企業連合が応札。国と利益配分の再調整が難航したものの、最終的にはタイ工業団地公団と契約締結。
合計				6,950	4.3		

(注)『GDP比』は2018年の名目GDPに対する比率。

(資料)各種報道等より国際通貨研究所作成

⁹ 予算案は国王の承認を経て施行を待つのみとなっているが、予算案採決における代理投票が発覚し、今後、憲法裁判による審査が行われるとみられ、予算執行がさらに遅れる可能性がある。

¹⁰ EEC 開発は、バンコク東部3県(チャチュンサオ、チョンブリ、ラヨン)を対象にインフラ整備やターゲット産業育成などに当初5年間で約1.6兆バーツ(GDP比10%)超を投資する計画である。

おわりに

足元、世界経済の下振れリスクへの対応手段として、金融政策が限界に近づくなか、財政政策への期待が高まっている。タイでは、一般政府の財政収支（2019年度）がGDP比▲0.5%、公的債務残高も同41%と財政状況は総じて健全であり、歳出拡大余力はまだあると言える。しかし、組閣や予算編成の遅れなどの政治的要因により、その優位性を発揮できていない。プラユット政権は、短期の景気刺激にとどまらず、中長期的な成長性の底上げに不可欠な開発計画の実現に向けて、政策運営の真価が問われている。

以 上

Copyright 2020 Institute for International Monetary Affairs（公益財団法人 国際通貨研究所）

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882, Facsimile: 81-3-3273-8051

〒103-0027 東京都中央区日本橋本 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8階

電話：03-3510-0882（代）ファックス：03-3273-8051

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくごお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。